

あきた県政概況 2026



秋 田 県

はじめに

本書は、秋田県の各分野の現状や課題と、それらに対する取組等について、県内・県外の皆様に幅広くご理解いただけるように作成したものです。



目次

はじめに	1
人口	3
社会減対策	4

自然減対策	5
地域づくり	6
観光	7
交通	8
農林水産	9
産業	11

クリーンエネルギー ..	12
教育	13
文化・スポーツ	14
安全・安心	15
財政	17
データでみる秋田県 ..	18



総合計画の
全体版は
こちらから





最近の人口の推移

令和7年10月1日現在の秋田県の人口は878,798人となっています。昭和57年以降減少が続いており、平成29年には100万人台、令和6年には90万人台を割り込み、その後も年間1万人を超えるペースで減少しています。

県の人口は、進学や就職などによる県外への転出者数が県内への転入者数を上回る社会減が続いている一方で、出生数が死亡数を上回るという自然増の状態が長く続いてきたため、平成4年までは、社会減による影響を軽減することができました。しかし、平成5年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減が拡大したことで、社会減と自然減が同時に進行しています。

年齢3区分別人口の割合

令和7年10月1日現在の総人口を年齢3区分別の割合でみると、0～14歳の年少人口は8.6%、15～64歳の生産年齢人口は51.4%、65歳以上の老年人口は40.1%となっています。前年に比べて、年少人口では0.3ポイント、生産年齢人口では0.2ポイントそれぞれ減少し、老年人口では0.6ポイントの増加となっており、高齢化が進行しています。

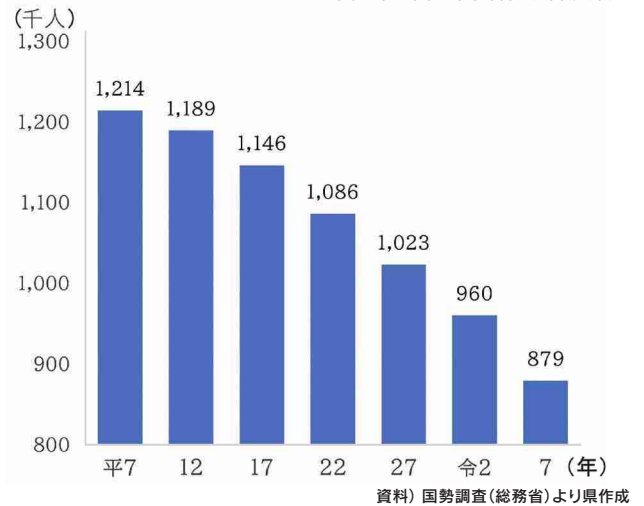
現状と将来の見通し

令和7年国勢調査人口速報集計によると、本県の令和7年人口は882,100人であり、前回の令和2年国勢調査からの人口減少率は8.1%と全国で最も大きくなっています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年12月に公表した「日本の地域別将来推計人口」では、令和32年には県人口が約56万人に減少すると推計されています。

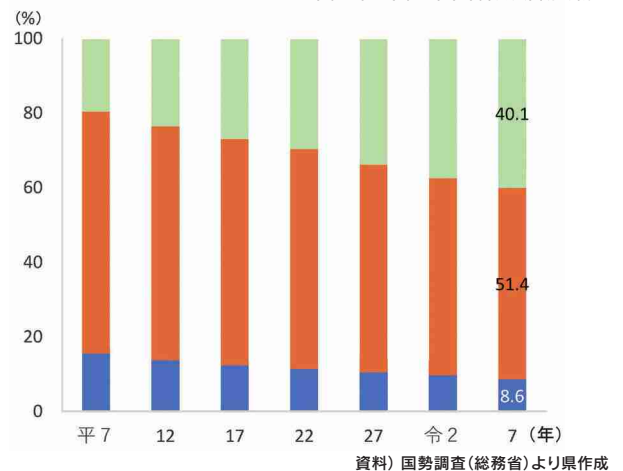
最近の人口の推移

※令和7年は令和7年県年齢別人口流動調査

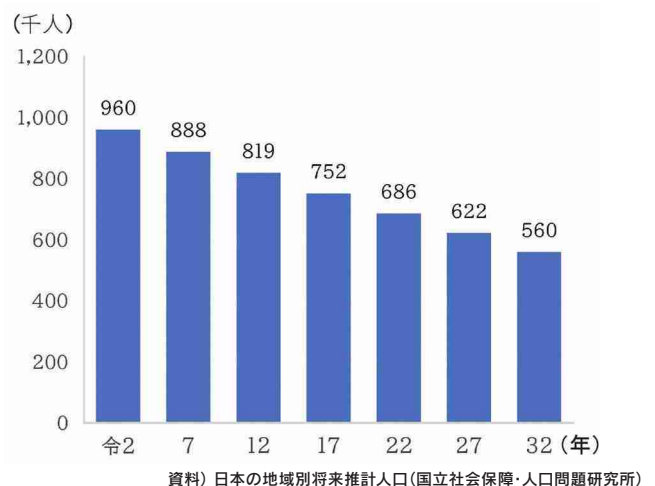


年齢3区分別人口の割合の推移

※令和7年は令和7年県年齢別人口流動調査



将来推計人口の推移





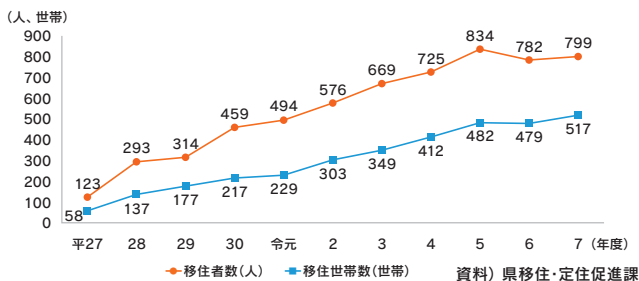
社会減対策



移住・定住の促進

秋田への移住を促進するため、全国に向けて「秋田暮らし」の魅力等に関する情報発信を行っているほか、東京のアキタコアベースにおける相談対応や、令和8年4月に新設した秋田オフィスと市町村等との連携による移住・就業の伴走支援など、移住希望者に対するきめ細かな支援を行っています。

また、市町村との共同による移住支援金の交付のほか、県独自の経済的支援(右トピック参照)なども行っています。



若者の県内定着・回帰の促進

高校入学後の早い段階から県内企業を知る機会を提供するとともに、大学生等を対象とした就職マッチングイベント等の開催や県内での就職活動に対する経済的な支援を通じて、若者の県内定着と回帰の更なる促進を図ります。

また、県就活情報サイト「KocchAke! (こっちゃけ)」の登録学生に対し、県内企業の情報や「秋田暮らし」の魅力などについて情報を発信し、県内回帰への機運醸成に努めています。



大学生等向けの合同就職説明会



秋田移住ブースト キャンペーンがスタート

おかえりなさい。
はじめまして。

令和8年4月

秋田移住で最大**110万円**
2年間限定の支援スタート!!



移住に伴う一時的な費用負担を軽減し定着を支援するため、令和8年4月1日以降に秋田県に移住した方へ、世帯構成に応じて、最大110万円のデジタル商品券を交付するなど、秋田への移住を後押ししています。

詳細は、県移住・定住ポータルサイト「秋田暮らし」はじめの一歩」をチェック!



2つの制度で 奨学金返還を支援します

学生向け

秋田県が行う奨学金返還助成制度

秋田県と県内企業等が
あなたの奨学金返還を
支援します!

どんな奨学金返還助成制度があるの?

秋田県奨学金返還助成制度

あきた企業連携型
奨学金返還助成制度

最大で
60万円!

最大で
120万円!

毎年**1,000名**以上に助成!

秋田県内で就職した新卒者はもちろん、要件を満たす既卒者も対象に、奨学金返還の実績額に応じた助成を行います。就職先企業の登録状況や助成対象者の最終学歴等に応じた2つの制度を運用しており、対象範囲が幅広く、募集人数に上限もありません。制度の詳細は、美の国あきたネットをチェック!





自然減対策



出会いと結婚への支援

結婚を希望する方の出会いから結婚までを切れ目なく支援しています。市町村や民間団体と協働で設立した「あきた結婚支援センター」では、AIマッチングや結婚コーディネーターによる丁寧なサポートを行うとともに、民間ノウハウの活用により、これまでの支援に加え、より効果的で多様な出会いの機会の提供など、更なる充実に取り組んでいます。



あきた結婚支援センター

秋田県の出生数・婚姻件数

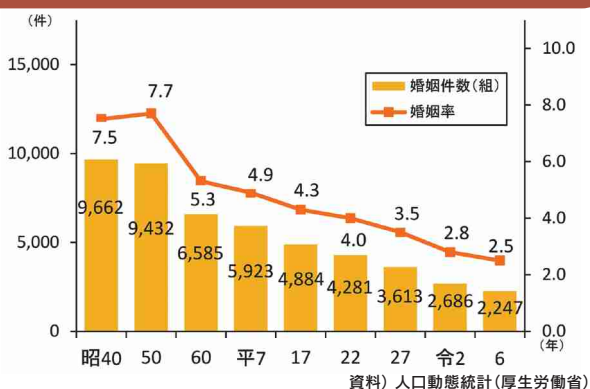
全国的に少子化が進む中で、本県の出生数は昭和22年の4万7,838人をピークに減少しており、令和6年には3,282人となっています。合計特殊出生率(女性1人が一生涯に生む子どもの数を表す指標)は、1.04と全国平均の1.15を下回っています。

令和6年の婚姻件数は2,247組、婚姻率は2.5と全国最下位ですが、20~39歳の範囲で比較した場合の婚姻率は20.6と全国平均の19.7を上回っています。

出生数と合計特殊出生率の推移



婚姻件数と婚姻率の推移

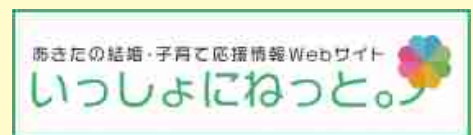


子育て支援

安心して子育てできる体制の充実のため、市町村と協働で、保育料や副食費、子どもの医療費への助成などを行っています。特に、子どもの医療費助成については、所得制限を設けず18歳まで対象を拡大しています。

また、妊婦や子育て家庭にInstagram「いっしょにこそだてあきた」や「あきたで出産・子育てガイドブック」の配布により子育て情報を発信しています。

さらに、男性の家事・育児参画を促進するための支援や、保育人材の確保のため、秋田県保育士・保育所支援センターを開設し、保育の魅力発信や保育士と事業者のマッチングを行うなど、子育てを支える体制づくりを進めています。



「いっしょにねっと。」では、新婚夫婦等が協賛店で優待サービスを受けられる「あきた結婚応援パスポート(Aiskip)」など、出会いや結婚を希望する方への応援情報や、妊娠期から出産・出産後のサポート情報、あきた子育てふれあいカードの協賛店情報などの子育て応援情報を発信しています。



子育て中の方などに向けて、様々な役に立つ情報をSNSで発信しています。

公式Instagram



結婚支援については、令和8年8月からあきた結婚支援センターのウェブサイトリニューアルするなど、広報機能を強化しながら、情報発信します。

多文化共生社会の構築

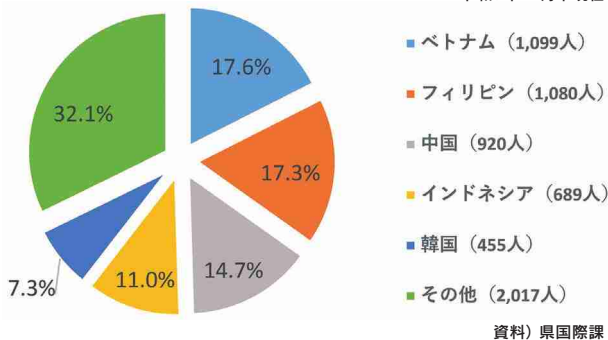
県内には、令和7年12月末現在で101か国・地域、6,260名の外国籍の方が生活しています。

これらの方々が地域で安心して暮らしていけるよう、外国人相談センターを設置しているほか、地域における国際理解講座や「あきた多文化共生フォーラム」の開催などにより、在住外国人と県民が互いに暮らしやすい環境づくりを進めています。

また、令和6年度に策定した「秋田県日本語教育環境整備推進のための年次計画」に基づき、住民同士のコミュニケーションツールである「日本語」を適切に学ぶため、地域の実状や在住外国人等のニーズに合った日本語教育の体制整備に取り組んでいます。

国籍別在留外国人数上位5か国

令和7年12月末現在



男女共同参画・女性の活躍推進

男女共同参画社会の実現に向けて、多様性を尊重し、固定的な性別役割分担意識の更なる解消に向けた取組を推進しています。

また、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対して、女性活躍・両立支援センターを通じた支援や、職場の環境整備、社内研修等への助成を行っています。

さらに、女性が活躍し続けられる環境づくりのため、企業経営者等の理解促進や女性の意識改革に取り組むほか、県内企業の情報や秋田で働く魅力を発信しています。

あきた女性の活躍応援ネット



地域コミュニティの維持・再生

自治会のみでは地域コミュニティを維持することが困難となるケースが顕在化していることから、様々な関係主体が協議に参加する地域運営組織の形成や、地域と行政の間に入ってサポートする中間支援者の確保・育成に向けた取組を支援しています。

さらに、関係人口の拡大による地域の課題解決・地域活性化の促進に向けて、関係人口が関わる地域の魅力あるコンテンツを見える化した「あきたの物語」の充実を進めています。



関係人口会議ウェブサイト
「あきコネ」

若者チャレンジへの支援

若者が活躍できる社会の実現を目指し、若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる機会を創出するため、夢の実現に向けた若者の戦略的な取組を支援するほか、若者が地域で活動するための実践力の向上や意識醸成を図っています。

多様な主体による協働の推進

市民活動サポートセンターを中心に各種相談や情報発信を行い、市民活動の基盤強化を図るほか、NPOや企業等による地域課題解決に向けた協働の取組について支援しています。

分野別NPO法人数

(法人)

※令和8年3月末現在

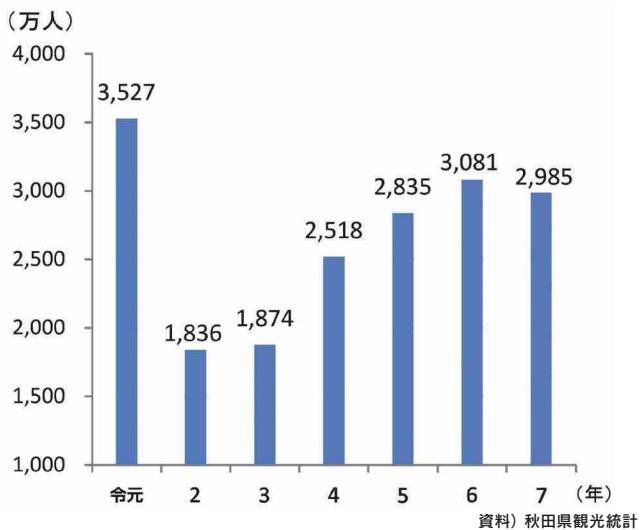


資料) 県地域づくり推進課

秋田県の観光の現状

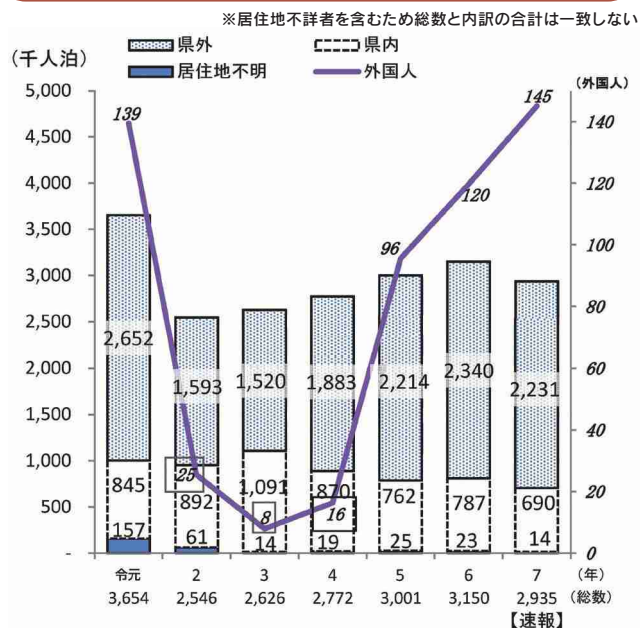
令和6年の県内の主な観光地や行事における入込客数は、前年比8.7%増の約3,081万人となったほか、延べ宿泊者数も約315万人泊と前年比で5.0%の増となっています。

延べ観光入込客数



また、令和7年の延べ宿泊者数(速報値)は約294万人泊と、前年に比べ約21万人(6.8%)減少しているものの、外国人延べ宿泊者数は、前年比で約2万5千人(21.2%)と大きく増加し、約15万人泊となりました。

延べ宿泊者数(全施設)



観光地づくりと誘客の促進

令和7年度は、冬季の観光キャンペーン「秋田冬アソビ割」を実施し、スキーや冬のアクティビティを対象としたクーポン利用を通じ、延べ3万5千人以上が秋田の冬を満喫しました。

令和8年度は、引き続き、閑散期における需要の底上げによる通年での誘客促進を図るため、豊かな自然や文化を生かした体験型コンテンツの造成を進め、マーケティング戦略に基づく効果的なプロモーションを通じて、さらなる認知拡大と本県観光の持続的な成長を推進します。

インバウンドについては、台湾や香港、東南アジアの旅行者の特性を踏まえたプロモーションを通じて秋田の魅力を積極的に発信するとともに、台湾との直行便の利用やクルーズ船の受入促進、二次交通の充実等により、海外からの誘客拡大に取り組みます。



秋田犬の散歩体験



映画クレヨンしんちゃんの舞台として秋田県が登場!

秋田県では令和4年7月に「クレヨンしんちゃん」の家族都市協定を埼玉県・熊本県と締結し、「クレヨンしんちゃん」を活用した観光PRを実施しています。

令和8年度は、本県も舞台として登場する最新映画の公開に合わせ、鉄道会社と連携したスタンプラリーやラッピング列車の運行などにより、県内外から誘客を図ります。



©臼井儀人/双葉社・シンエイ・テレビ朝日・ADK2026



交流を支える広域交通網

航空路線の国内線は、秋田空港では羽田・伊丹・中部・新千歳・丘珠の5路線が運航され、大館能代空港では羽田線の3往復運航が実現し、地域の産業・観光等において重要な交流ルートとなっています。

また、国際線は、秋田空港から台湾便が週2往復運航しています。

秋田新幹線は、東京～秋田間を最速3時間37分で結んでいますが、所要時間の短縮、定時性・安定性の向上等を図るため、新仙岩トンネルの整備を目指しています。



秋田県からの高速交通網

秋田港と苫小牧、新潟、敦賀港を結ぶ長距離フェリーは、日本海側の旅客や貨物輸送路として定着しており、モーダルシフトによる環境負荷の低減に貢献しています。

また、クルーズ振興による交流人口の拡大を図るため、引き続き、受入環境の整備に取り組んでいます。



秋田港に入港したクルーズ船の様子

産業・生活を支える基盤整備

本県の高速道路は、計画延長約362kmのうち94%が供用されており、残りの区間も開通に向け事業が進められています。

その他の道路整備は、令和7年度の県道大曲大森羽後線安良町バイパスの全面開通などにより、生活道路の安全性向上が期待されます。また、秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ秋田港アクセス道路が事業中であり、物流の効率化や交流人口の拡大を図ります。

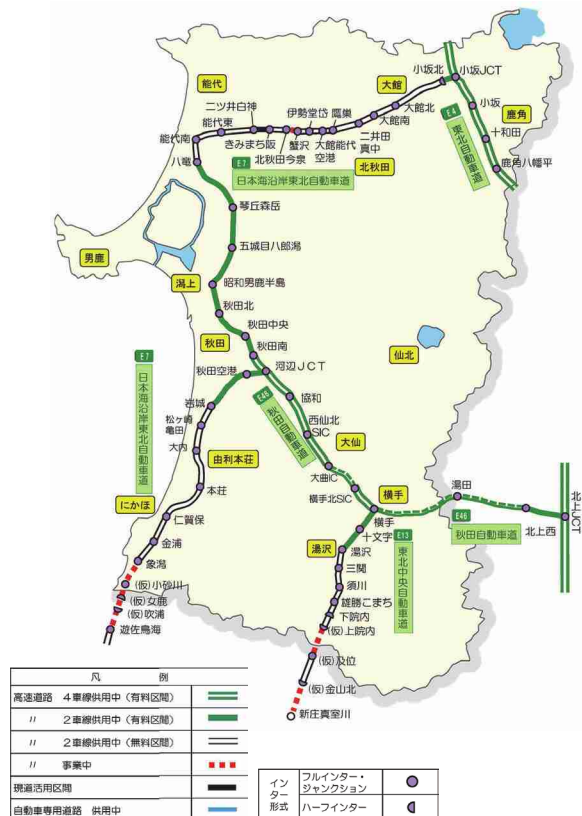
引き続き、高速道路の整備を促進するとともに、物流・交流拠点へのアクセス道路や広域交流を支える幹線道路網の構築に向け、計画的に道路整備を実施していきます。

また、本県の港は、環日本海の物流・交流拠点であり、国内外の産業を支える重要な役割を担っています。

能代港では、洋上風力発電の基地港湾として、高い地耐性を備えた岸壁が令和6年に完成し、秋田港と同様に再生可能エネルギー拠点として一層の活用が期待されます。

今後も多岐にわたり産業・生活を支える港の機能強化を図るため、施設整備に取り組んでいます。

秋田県高速道路網供用状況



資料) 県道路課



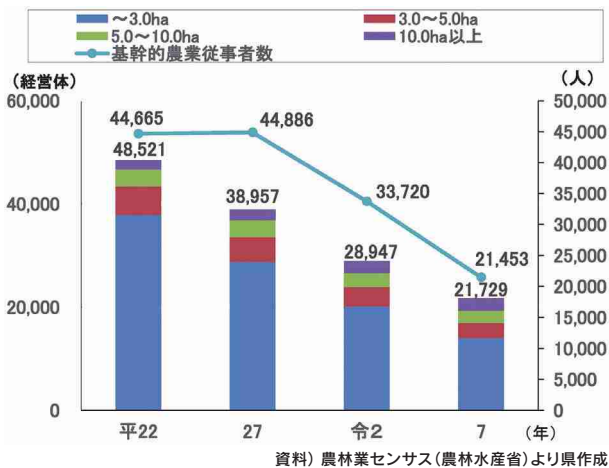
農林水産

秋田県の農業構造

農業の担い手は減少傾向にあり、令和7年2月1日時点の県内の農業経営体数は21,729経営体で、5年前と比べて24.9%減少しています。

一方、10ha以上の経営耕地を持つ経営体数は4.8%増加して2,445経営体となっており、農業経営の大規模化が進んでいます。

経営耕地規模別農業経営体数の推移

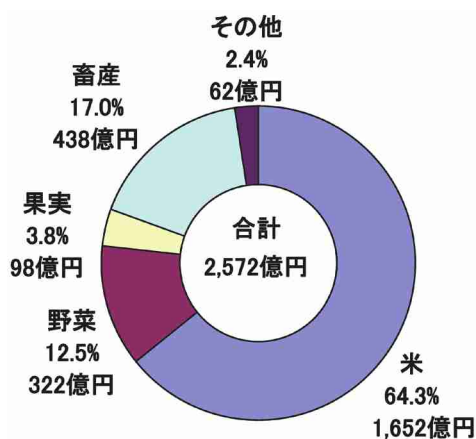


農業生産の現状

令和6年の農業産出額は2,572億円(前年比+79.3億円)で、平成8年以来の2,500億円台となり、増加率は全国トップの44.6%となりました。

園芸・畜産の大規模生産拠点を核とした生産拡大や、大雨被害からの着実な復旧が産出額全体を押し上げています。

令和6年農業産出額の部門別構成比

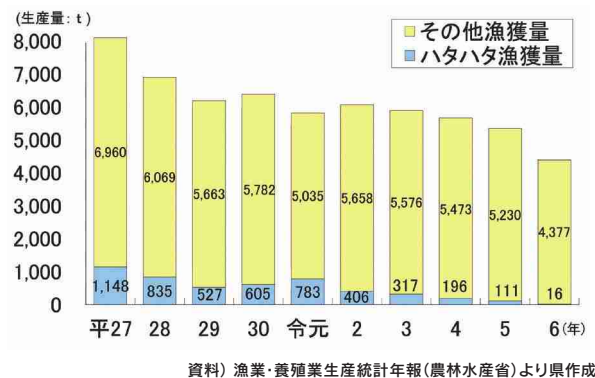


水産業の現状

令和6年の海面漁業・養殖業生産量は、4,393トンで前年を948トン下回り、ハタハタも16トンと前年より95トン減少しています。

漁業所得の向上を図るため、効果的な資源管理や稚魚放流の推進のほか、蓄養殖やオンライン販売等の取組を進めています。

海面漁業・養殖業生産量とハタハタ漁獲量の推移



森林・林業の現状

森林面積は約83.9万haで、県土の72%を森林が占めています。そのうち、民有林スギ人工林面積は、昭和44年から展開された「年間1万ha造林運動」等により23万6千haが造成され、全国一となっています。

また、高性能林業機械を使用した作業システムの普及等により、令和6年の素材生産量は147万m³に達しています。



首都圏での県産材の利用促進

首都圏での県産材製品の利用促進を図るため、東京ビックサイトで開催されるWOODコレクションに出展し、製材品のほか、家具や新製品などを展示することで、ビジネスマッチングの機会を創出しています。



秋田県ブース



農業法人の経営継承の促進

県内の農業法人(8法人)に対し、中小企業診断士を派遣し、経営継承に向けた合意形成を促すとともに、給与体系の見直しや組合組織の会社法人化など、継承に伴う経営戦略の策定を支援しました。

また、雇用環境の整備も並行して進めており、令和7年度は3経営体に対し、人事制度の導入や施設整備による「多様な人材が働きやすい環境づくり」を支援しました。



経営継承計画の策定に向けた話し合い

「サキホコレ」のブランド展開

環境負荷軽減や資材高騰への対応を背景に、令和7年産から特別栽培を標準化し、栽培試験やマイスターによる指導等により、生産体制を強化しています。

販売面では、大手メーカーとの連携や全国主要都市でのキャラバン、高級飲食店でのフェアなどを展開しました。受験生応援キャンペーンや大型展示会への出展も行い、全国トップブランドとしての認知度向上と販路拡大を図っています。

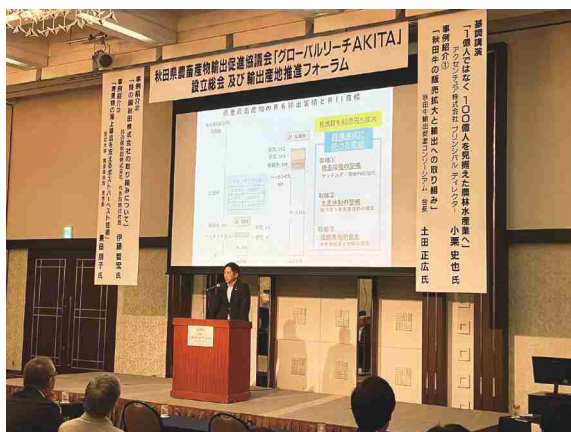


サキホコレの全量特別栽培の標準化

農畜産物の輸出促進

令和7年8月、官民51会員が参画する「秋田県農畜産物輸出促進協議会」を設立し、令和11年度までに輸出額40億円を目指す体制を構築しました。フォーラム開催や輸出事業計画の策定を通じ、産地の意識醸成と輸出課題の解決に取り組んでいます。

海外展開では、台湾やシンガポール等においてトップセールスや商談会を実施しました。りんご・ねぎ等の販路拡大に加え、秋田牛の新規取引の拡大や低利用部位の活用提案などを通じて、県農畜産物の認知度向上と輸出量拡大を図りました。



秋田県農畜産物輸出促進協議会の設立総会

「半農半X」による地域活性化

令和3年度から5年間にわたり、自らの仕事と農業を両立する「半農半X」の実証調査を全県9地域で実施しました。参加者は延べ97人に上り、農繁期の労働力のみならず、地域活性化の側面においても参加者と受入農家双方が高い満足度を示すなど、多角的な実証成果が得られました。

本事業を通じて移住者が確保されたほか、関係人口の創出や企業との連携、市町村での継続した取組にもつながっています。今後はこれらの成果を生かし、農村関係人口の更なる拡大を図ります。



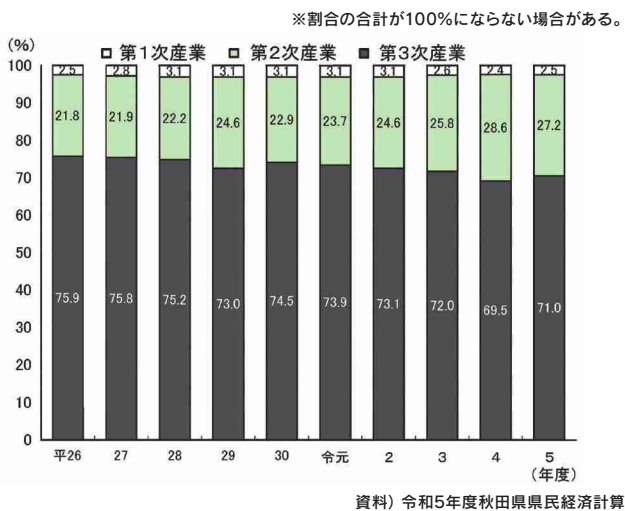
半農半X体験

秋田県の産業構造

就業人口から見た本県の産業構造は、全国と同様に、第1次産業就業者数が減少し、第2次産業及び第3次産業就業者数が増加傾向にあります。

県内産業の生産規模を示す県内総生産は、第3次産業が全体の71.0%と高い割合を占めており、対全国シェアは0.6%台で推移しています。

産業別県内総生産(名目)構成比の推移



産業基盤の強化と構造転換

県内企業の経営の安定化や新たな挑戦の創出、産業集積を通じた地域活性化などを後押しすることで、社会の変化に対応しつつ秋田の強みを生かした力強い産業構造への転換を図っており、具体的には、次の3つの柱を中心に取組を進めています。

① 「人への投資」と経営革新

産業を支える人づくりやデジタル技術活用への積極的な投資を後押しするとともに、県内の様々な経営資源を新たな付加価値の創出等に結び付けるための支援に取り組んでいます。

② 成長分野への参入とイノベーションの促進

本県が有する強みを生かしながら、カーボンニュートラル時代を見据えた今後の成長が期待できる分野への参入や、イノベーションの促進に取り組んでいます。

③ 人材を呼び込むGX関連産業等の集積

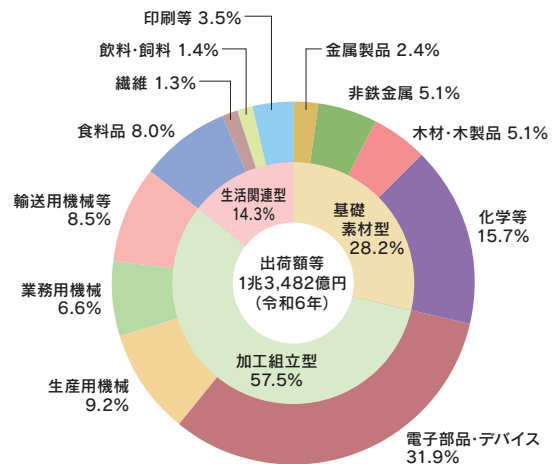
県内にある豊富な再生可能エネルギーを求める企業や県内外の高度人材が活躍できる企業等の誘致に取り組んでいます。

工業振興による地域経済の活性化

経営規模の拡大や企業価値の向上に取り組む企業を支援することにより、電子部品・デバイス産業など地域経済をけん引する中核的企業の創出を目指します。

業種別出荷額等割合

※割合の合計が100%にならない場合がある。



資料) 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査(経済産業省)より県作成

県内企業の海外展開への支援

越境ECやAI等を活用したデジタルツールの推進など、新たな貿易手法の普及に努めながら、海外展開により収益基盤の構築を目指す県内企業に対し、計画策定から成約に至るまでの各プロセスにおいて必要な支援に取り組んでいます。

また、東アジア地域の国々の地方政府との交流や関係機関との連携を進め、県内企業のビジネス機会の創出や海外展開に向けた機運の醸成に取り組めます。

さらに、国外では、タイにビジネスサポートデスクを設置し、県内企業の現地での商談等をサポートするとともに、取引機会の創出を図っています。

安定した雇用の確保

本県では近年、職種間での求人・求職のミスマッチや、少子高齢化に伴う人材不足が課題となっています。そこで、企業誘致や地域産業の振興に加え、学び直しによるキャリアアップを促進しています。また、女性や高齢者、障害者、外国人などの多様な人材が活躍できる雇用環境の整備や、就業機会の確保に取り組んでいます。



クリーンエネルギー



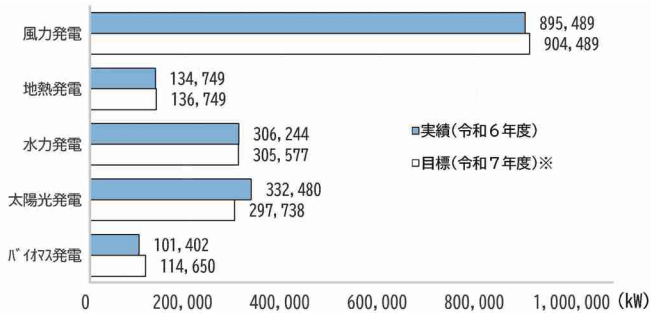
再生可能エネルギーの導入促進 と関連産業の創出・育成

県内には、風力、地熱、水力等の再生可能エネルギー源が豊富に存在しており、令和4年3月に策定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画(改定版)」に基づき、これらの積極的な導入を進めています。

また、再生可能エネルギーの導入拡大により、我が国が目指すエネルギーミックスの実現に寄与するとともに、県内の産業振興につなげるため、令和8年3月に策定した「第3期秋田県新エネルギー産業戦略」に基づき、新エネルギー関連産業の創出・育成に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの導入状況

※「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画(改定版)」における目標



資料) 県温暖化対策課、県クリーンエネルギー産業振興課

環境・リサイクル産業の集積促進

県北部では、かつて鉱業が盛んであったため、関連する様々な施設や技術が蓄積されてきました。県は、平成11年に「秋田県北部エコタウン計画」を策定し、これらの施設等を活用した非鉄金属リサイクルをはじめ、様々なリサイクル産業の集積を図ってきました。

現在は、対象地域を全県に拡大し、令和8年3月に策定した「第4期秋田エコタウンプラン」に基づき、レアメタル等の非鉄金属のほか、太陽光パネル・風車等の再生可能エネルギー設備のリサイクルに取り組むとともに、県内企業の設備投資等を支援することで、環境・リサイクル産業の集積と創出、育成を促進しています。

リサイクル関連事業の製造品出荷額

※県の助成事業の対象となっている施設の出荷額等の合計



資料) 県クリーンエネルギー産業振興課



世界洋上風力サミットが 秋田で開催

令和7年10月15日から3日間にわたり、洋上風力発電に関する産業交流や人材育成等をテーマとして、「世界洋上風力サミット」が秋田市で開催され、オンラインを含め、国内外から約800人の関係者が参加しました。

洋上風力発電における課題の解決と更なる導入拡大に向け、発電事業者や風車のサプライヤー、自治体や漁業関係者、金融機関など、多様な主体による意欲的な意見交換が行われました。

本県では、能代港、秋田港において、全国初の本格的な洋上風力発電所が既に運転を開始しているほか、本県沖では、恵まれた風況や遠浅の海底地形を生かし、全国最多の4海域で、洋上風力発電の導入に向けた準備が進められています。

加えて1海域の指定を目指しているほか、秋田市南部沖で浮体式洋上風力発電の実証事業も進められており、本県沖だけで200万キロワット以上(一般家庭150万世帯分)の導入が見込まれています。



世界洋上風力サミット
(Global Offshore Wind Summit-Japan2025)

きめ細かで質の高い教育の推進

県では、「第4期あきたの教育振興に関する基本計画」の策定から2年目を迎え、「ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれる人づくり」の実現を目指し、最重点の教育課題である「地域に根ざしたキャリア教育の充実」と「『問い』を発する子ども」の育成に向けた取組を、全教育活動を通して推進しています。

小・中学校及び義務教育学校では、家庭や地域、企業等に「キャリア教育」の意義を広く発信するとともに、各学校における地域の活性化に貢献する活動を充実させ、「地域に根ざしたキャリア教育」を推進しています。

また、児童生徒一人ひとりにきめ細かく対応できる少数学習や、教育現場におけるICTの効果的な活用などを引き続き推進し、「秋田の探究型授業」の更なる充実を図っています。

高校では、基礎的・基本的な知識や技能の習得による学力の定着に加え、グローバルな視野を持ち、英語で自らの意見を発信できる人材の育成に努めています。

さらに、デジタル技術を積極的に活用した教育活動を引き続き推進し、県内はもとより国内外で活躍できる人材の輩出に向け、論理的思考力や提案力、課題解決能力などの資質・能力の育成・向上を図っています。



あきた総文2026開催

2026年夏、第50回全国高等学校総合文化祭(あきた総文2026)が開催されます。7月26日(日)～8月1日(土)の7日間、県内外から約2万人の高校生が集まり、芸術文化の技を競い、交流を深めます。開会式(あきた芸術劇場ミルハス)やパレード(秋田市広小路)、県内8市で開催される22の部門大会など見どころが満載です。磨き抜かれた若き才能と熱気が秋田を包み込みます。



ブレ大会パレード(令和7年10月広小路)

教育研究の充実

本県には現在、大学が7校、短期大学が4校設置されており、教育研究のより一層の充実や地域社会への積極的な貢献に結び付く様々な活動に取り組んでいます。

例えば、秋田県立大学では、「アグリノベーション教育研究センター」を拠点に、県農業が抱える高齢化や担い手不足等の課題解決に向けた取組を加速させるなど、県内産業の振興を図るとともに、地域に貢献できる人材の育成を推進しています。

また、国際教養大学では、開学以来のリベラルアーツ教育をベースに、人工・拡張知能に代表される最先端技術と人文科学的科目群を同時に学習できるカリキュラムを導入し、各種技術革新の活用による社会問題の解決など、新たな価値を創造できる人材の育成に努めています。さらに、学生と県内企業が協働で課題解決に取り組むプロジェクトなど、地域活性化に資する研究や取組を行っています。



秋田県立大学が 新モンゴル日馬富士学園と 連携協定を締結

秋田県立大学では、世界で活躍する次世代リーダーの育成と学術振興を目的として、モンゴル国の幼小中高一貫校「新モンゴル日馬富士学園」と連携協力協定を締結しました。

大相撲第70代横綱を務められた日馬富士公平理事長が来県し、令和8年3月に調印式が行われました。

本協定による主な連携内容は、学生及び教職員の交流、留学生の受け入れ推進、探究的な学習活動の推進や教育プログラムの実施、相互訪問等です。

秋田県立大学では、本協定を秋田とモンゴルをつなぐ教育・研究の架け橋として、より一層の国際貢献に努めていくことにしています。



調印式(令和8年3月)



文化・スポーツ



文化の継承

本県には、ナマハゲや竿燈などの祭り行事や民俗芸能、発酵食をはじめとする特色ある食文化、縄文遺跡群等の文化遺産など、多彩な文化財が受け継がれています。

令和3年には「大湯環状列石」と「伊勢堂岱遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に、令和4年には「西馬音内の盆踊」、「毛馬内の盆踊」を含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産にそれぞれ登録されました。

こうした「秋田の宝」を次の世代に受け渡すため、適切な保存に加え、価値や魅力を踏まえた総合的かつ計画的な活用に向けた取組を進めています。

文化芸術による彩りの創出

あきた芸術劇場ミルハスやアトリオン音楽ホールなどで質の高い公演や、文化芸術団体が行う活動を支援し、県民の鑑賞・体験機会の充実に取り組みます。

また、公募美術展や音楽コンクール等の開催、優れた文化芸術活動や作品の顕彰により、創作・表現活動を行う方々の意欲や技量の向上を図ります。

さらに、次代を担う若者の育成に向けて、プロの演奏家等と児童生徒が交流する機会を創出するほか、若手のアーティストやデザイナーなどの活動やその活動を支える担い手に対する支援を行います。

このほか、誰もが読書に親しむ環境づくりに向け、市町村や関係団体との協働による取組を展開し、ライフスタイルに応じた読書活動を促進します。



若手アーティストによる創作活動

スポーツ振興による地域の活性化

県民が「する・みる・ささえる」といった様々な形でスポーツに参画できる環境を整備するとともに、県内アスリートの競技力向上やスポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大を図り、誇りと賑わいあふれる地域の実現を目指します。

実現に向けて、令和8年度から11年度の4年間で計画期間とした「第5期秋田県スポーツ推進計画」を策定し、「スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大」や「全国・世界を見据えた競技力の向上」など、5本の施策を柱として、アリーナ整備を核とした賑わい創出やジュニア層の競技力強化、スポーツを支える人材の育成、デジタル技術を活用したスポーツ環境の整備、スポーツ団体のガバナンス強化などに取り組んでいきます。

新しい県立体育館の整備

築57年が経過した現在の県立体育館については、関連した機能を有するスポーツ科学センターと集約・複合化の上、令和10年秋の開館を目指し、民間事業者のノウハウを活用するPFI手法により建て替えが進められています。

新たな県立体育館(アリーナ)は、東北最高水準の規模と機能を備え、各種のスポーツ大会等で多くの県民の皆様にご利用いただくことはもとより、複数のプロスポーツ興行が行われるなど、「する・みる・ささえる」スポーツの拠点になります。また、新アリーナを核とした賑わい創出にも取り組み、世代を問わず多くの方が行き交う、活気に溢れたエリアとなることを目指します。



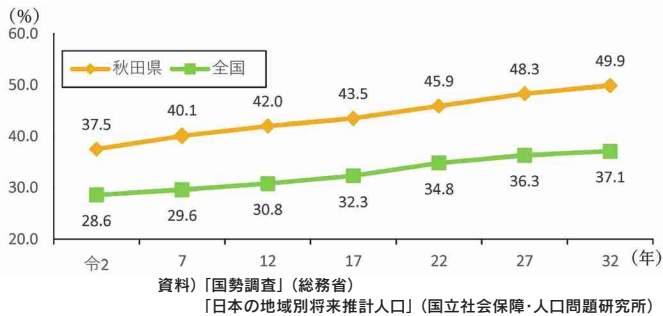
新しい県立体育館 外観イメージ



安全・安心

医療・介護サービス提供体制の整備

高齢化率の将来推計



本県では、少子化の進行に伴い、将来にわたって高齢化率の上昇が見込まれており、持続可能な医療・介護サービスの提供体制の確保が課題となっています。

県民がどこに住んでいても質の高い医療を受けられるよう、地域の中核を担う病院の体制整備をはじめ、医療提供体制の充実・強化を図っています。

また、県内外からの臨床研修医の確保やキャリア形成への支援、潜在看護師の掘り起こしや医療職の魅力発信など、医療人材確保対策を進めています。

さらに、介護・福祉人材の確保に向けたイメージアップや、テクノロジーを活用した生産性向上の取組支援などを行っています。



未来の自分の健康のために

こどもたちが健康について考えるきっかけとするために、健康づくりに関するアイデアを発表してもらう「こども健康会議」を開催するなど、こどものときからの健康的な生活習慣の定着に向けた取組を推進しています。



福祉の充実

複雑・多様化する社会課題に対応できる、切れ目のない相談・支援体制の整備を進めています。

また、自殺者数の減少に向けた「民・学・官・報」が一体となった取組や、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に加え、里親支援センターを中心とした里親への伴走型支援の強化や、生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援など、児童福祉の充実を図っています。



里親支援センターの開設

令和7年10月1日、秋田県初の里親支援センター「TOMONY(トモニー)」を開設しました。地域社会や関係機関と連携し、レスパイト・ケアの調整等を通じて、里親が孤立せず安心して養育に専念できる環境の整備を推進しています。



テクノロジーを活用した介護業務の生産性向上

介護ソフトによる業務効率化や、ICTをはじめとしたテクノロジー導入による業務改善の取組を支援しています。



健康的に自分らしく暮らせる社会の実現

「健康寿命日本一」を目標に掲げ、栄養・食生活の改善、運動、たばこ対策等に重点的に取り組む「健康づくり県民運動」などを推進しています。

また、年齢や障害の有無等にかかわらず、誰もが自分らしく暮らせる社会の実現を目指し、生きがいづくりや社会参加に向けた支援などに取り組んでいます。



自然との共生

本県は、世界自然遺産白神山地をはじめ、十和田八幡平国立公園、鳥海・栗駒・男鹿の三つの国立公園、八つの県立自然公園など、豊かな自然環境に恵まれており、その保護と利用の好循環に向け、魅力等の発信や施設整備を行っているほか、生物多様性を保全する活動を進めています。

また、人口減少や県民の生活様式の変化に伴い、クマの分布域と人の生活圏が近接・重複し、クマによる人身被害や農作物被害が増加しています。こうした人とクマのあつれきを軽減し、人とクマが棲み分けながら共生できる社会を目指した取組を進めています。



人の生活圏に出没するクマ

市)などでは、河道の掘削により水が流れる断面を拡大するほか、護岸の設置などを行っています。また、増水時に河川の流れを妨げないように、樹木伐採や河床に堆積した土砂を撤去する州ざらいも実施しています。

ソフト面では、豪雨時の浸水想定区域や水位を周知する河川を追加するなど、地域の更なる防災力強化に取り組んでいます。



太平川(秋田市)の治水対策工事



河川水位や降雨量をお知らせ 「あきた河川メール」

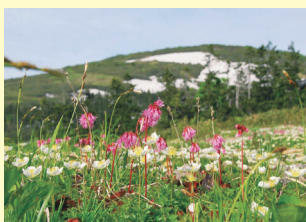
メールアドレス又は県公式LINEへの登録で、居住地域の河川水位や雨量が警戒・避難を要する基準値に達した時にお知らせするサービスです。自身や家族の避難だけでなく、地域内に離れて暮らす大切な人の避難呼びかけにもぜひ活用してください。



森吉山周辺を国立公園に!

環境省の調査で、森吉山周辺の豊かな自然が新しい国立公園にふさわしいと評価されました。

県では、この秋田の宝を確実に保護して未来へつなぐとともに、地域の魅力向上を図るため、令和9年度中の指定を目指して準備を進めています。

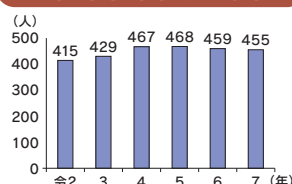


地域防災力の強化

自主防災組織は、「自分たちの地域は自分たちで守ろう」という、地域防災のための住民活動を行う組織です。県では、組織の結成や活性化を支援するため、様々な事業を実施しています。

消防団は、日頃から火災や洪水などの災害に対する防ぎょ・防災訓練を行っています。また、女性消防団員や特定任務に従事する機能別消防団員の採用など幅広い層が入団できる環境整備を進めています。

女性消防団員の推移



機能別消防団員の推移



流域治水対策の推進

近年増加する水害の軽減を図るため、県内各地の河川で流域治水対策に力を入れています。これまで洪水被害が発生した河川では、計画的な整備を進めており、特に、令和5年7月豪雨で甚大な被害をもたらした太平川(秋田

県財政の状況

本県の一般会計当初予算の規模は、平成29年度以降5,000億円台が続いていましたが、令和3年度には新型コロナウイルス対策や経済対策の影響で6,000億円台に達しました。令和4年度以降はコロナ禍の収束とともに減少傾向にあったものの、令和8年度は物価高や給与改定、各種施策の進展等により5年ぶりに6,000億円を超える規模となっています。

歳入面では地方交付税が最大の割合を占め、次いで県税、国庫支出金の順となっています。歳出面では人件費や公債費といった義務的経費が高い比率を占めていますが、事務事業の徹底した見直しを進めることで、必要な施策への財源確保に努めています。

令和8年度当初予算の特徴について

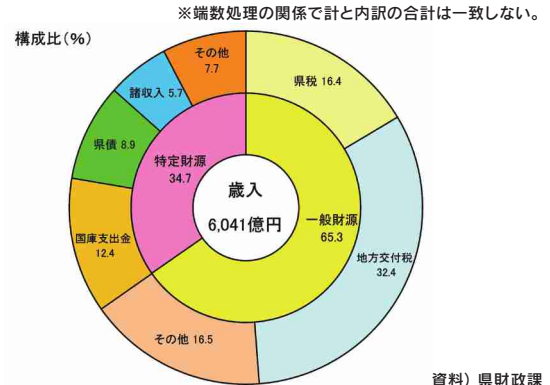
令和8年度当初予算については、秋田県総合計画の初年度として、県民の目線に立ち、「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けた八つの政策に基づく施策・事業を中心に構成されており、総額は6,041億円となっています。

特に、「人口減少の抑制に向けた取組」、「秋田のポテンシャルを発揮する戦略的な取組」、「ツキノワグマ対策をはじめとした「県民の安心な暮らしを支える取組」のほか、県民一人ひとりの新たな挑戦を後押しする支援や、秋田の未来を担うこどもたちの健やかな心と体を育む教育環境の充実について積極的に予算を計上しました。

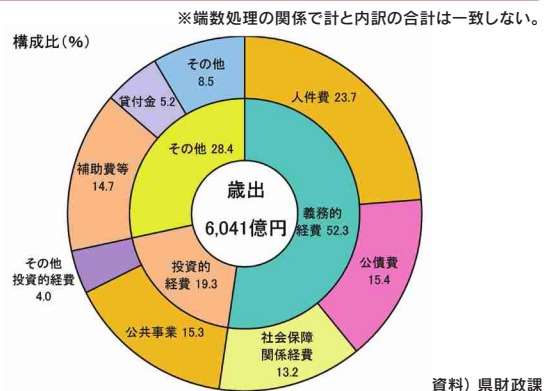
また、物価高騰対策については、令和7年度補正予算計上分と令和8年度当初予算計上分を合わせて活用し、切れ目のない支援に取り組みます。

予算編成に当たっては、マーケティング手法を活用し、移住・結婚支援など人口減少対策に資する分野や、観光・県産品の販売など「稼ぐ力」の向上につながる分野を中心に、解像度と精度を高め、より実効性のある施策・事業となるよう取り組みました。

令和8年度当初予算一般会計歳入



令和8年度当初予算一般会計歳出



今後の県財政運営

本県財政の見通しについては、県税や地方交付税の増などにより一般財源が一時的に増加するものの、給与改定による人件費の増や、金利の上昇による公債費の増などにより、義務的経費の大幅な増加が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えています。

こうした中であって、県債の新規発行額を抑制し県債残高の縮減を図るほか、政策的経費の見直し・重点化の推進等により財政2基金の残高確保に取り組むなど、財政の健全化による持続可能な財政運営に努めます。

また、秋田県総合計画に基づく施策等を着実に実施することで、県民の安全・安心の土台を固めつつ、将来の秋田を支える人々の挑戦を応援するとともに、新時代における県内企業の変革を促してまいります。

なお、財政状況や予算編成方針、令和8年度当初予算の概要、財政の中期見通しについては、県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」にも掲載していますのでご覧ください。



データでみる秋田県



秋田県の日本一と全国ベスト3

1位	ダリア作付面積	827a	令和4年
	スギ人工林面積	364,046ha	令和3年度
	理容所・美容所の数(人口10万人当たり)	561.4か所	令和5年度
	NHK放送受信料の世帯支払率	96.1%	令和6年度
	一戸建率	79.4%	令和5年
	持ち家率	77.1%	令和5年
	公立小学校6年国語(平均正答率)	71%	令和7年度
	公立中学校3年国語(平均正答率)	57%	令和7年度
	重要無形民俗文化財の件数	17件	令和7年
	運転席のシートベルト着用率(高速道路等)	100.0%	令和6年
	消防吏員数(人口10万人当たり)	222.0人	令和4年度
	献血率(20～29歳)	7.3%	令和6年
	男子16歳 身長	171.5cm	令和6年度
	男子17歳 体重	65.4kg	令和6年度
	女子15歳 身長	158.1cm	令和6年度
	女子15歳 体重	52.6kg	令和6年度
	湖の深度(田沢湖)	423.4m	—
2位	食料自給率(カロリーベース)	202%	令和5年度
	りんどうの出荷量	7,800千本	令和6年
	ホップの生産量	35 t	令和6年
	はたはたの漁獲量	111t	令和5年
	地熱発電導入量(設備容量ベース)	135MW	令和6年度
	耕地面積(1個人経営体当たり)	3.3ha	令和6年
	睡眠時間の長さ(週全体1日当たり)	486分	令和3年
	清酒の販売(消費)数量(成人1人当たり)	7.1ℓ	令和5年度
	献血率(30～39歳)	7.0%	令和6年
	介護老人福祉施設数(65歳以上人口10万人当たり)	34.7か所	令和5年
3位	ラズベリーの出荷量	1.2t	令和4年
	水稻の収穫量	490,000t	令和6年
	大豆の作付面積	9,260ha	令和6年
	風力発電導入量(出力ベース)	801MW	令和6年

資料) 調査統計課

県のシンボル

県の魚 ハタハタ



平成14年、県民からの意見によって県の魚と決められました。
水深約250メートルの海底で育ち、初冬に産卵のため岸にやってきます。

県の花 ふきのとう



昭和29年、NHKが全国に各都道府県の「郷土の花」を募集したことがきっかけで県の花に選ばれました。別名「バツケ」。

県の鳥 ヤマドリ



昭和39年、公募によって県の鳥と決められました。
キジ科の鳥で、主に県内の内陸部の山地に棲んでいます。

県の木 秋田杉



昭和41年、公募によって県の木と決められました。
美しい木目と強い材質が特長で、その天然林は日本三大美林の一つに数えられています。

県民歌

秋田県民歌

倉田 高野 政嗣
成田 辰之 作詞
為三 修正 作曲

一、秀麗無比なる鳥海山よ
狂瀾吼え立つ男鹿半島よ

神秘の十和田は田沢と共に
世界の十和田は田沢と共に

山水皆これ詩の国秋田
山水皆これ詩の国秋田

二、廻らす山山雲気をこめて
斧の音響かぬ千古の美林

地下なる鉱脈無限の宝庫
見渡す広野は渺茫霞み

黄金と笑りて豊けき秋田
黄金と笑りて豊けき秋田

三、篤胤信濃巨人の訓
久遠に輝く北斗と高く

錦旗を護りし戊辰の栄は
矢留の城頭花とぞ薫る

歴史はかぐわし譽の秋田
歴史はかぐわし譽の秋田

四、民俗勝れて質実剛毅
正義と自治とのさとしを体し

人材遍く育みなして
燦たる理想に燃え起つ我等

至純の郷土と拓かん秋田
至純の郷土と拓かん秋田

県のマーク(県章) 県旗



県章 昭和34年公募によって決められました。秋田の「ア」を図案化したもので、県の発展する姿を表しています。

旗旗 旗の中央には白抜きの県章を入れ、地色は朱茶。大きさは、タテ140センチ・ヨコ200センチです。

秋田県 PRキャラクター んだッチ

秋田をPRするために近未来からやってきた、なまはげ型の子どもロボットです。



©2015 秋田県んだッチ

「ふるさと納税」

携帯電話用電子申請サイト
～ふるさと秋田への
想いをきずな～

秋田県を応援して下さる方々のご支援をお待ちしております。



令和8年7月発行
発行／秋田県 政策企画部総合政策課
〒010-8570 秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-1217
FAX 018-860-3873
Eメール seisaku@pref.akita.lg.jp

秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」
<https://www.pref.akita.lg.jp>